



DeCurrel

2022年3月9日
株式会社ディーカレット DCP

PRESS RELEASE

デジタル通貨フォーラム 電力取引分科会（サブグループ A）による 実証実験開始のお知らせ

～電力 Peer to Peer（P2P）取引で利用するデジタル通貨の 商業サービス（店舗）での実証実験～

株式会社ディーカレット DCP（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 時田 一広、以下：当社）は、デジタル通貨フォーラムにおいて、関西電力株式会社が幹事を務める電力取引分科会のうちサブグループ A が、デジタル通貨 DCJPY（仮称）で初めて店舗決済をする実証実験を実施することをお知らせいたします。

デジタル通貨フォーラムは、当社が事務局を務め、日本を代表する銀行や、小売、運輸、情報通信など広範な分野にわたる 70 社以上の企業・銀行・自治体・団体、有識者およびオブザーバーとしての関係省庁・中央銀行にご参加いただき、日本におけるデジタル通貨の実用性を検討する取り組みです。

1. 背景

2019 年 11 月以降、固定価格買取制度（FIT）の終了（卒 FIT）や太陽光発電の低価格化などを背景に、電力・環境価値取引に関する検討が加速しています。この中で、電力の発電者と需要家のマッチングをする電力 P2P 取引や、電力データの活用による新たな事業創出などへの関心が高まっています。電力取引分科会では、デジタル通貨の将来的な実用化を見据え、電力の売買に伴う決済にデジタル通貨を活用し、グリーン電力の利用証明や再生エネルギーを活用した新たなサービスなどの検討を行っています。

2. 電力取引分科会 サブグループ A の取り組み

デジタル通貨フォーラムの電力取引分科会は、2つのグループに分かれてデジタル通貨の付加領域に「電力取引」のユースケースを想定し、対価の支払・決済にデジタル通貨を適用した PoC（概念実証）の実施を通じて、当該ビジネスの実現性やデジタル通貨の有用性を検証します。このうちサブグループ A の 6 社では、電力・環境価値取引の精算に加え、電力売買で受け取ったデジタル通貨を小売店舗での決済に使うケースについて検討を進めています。



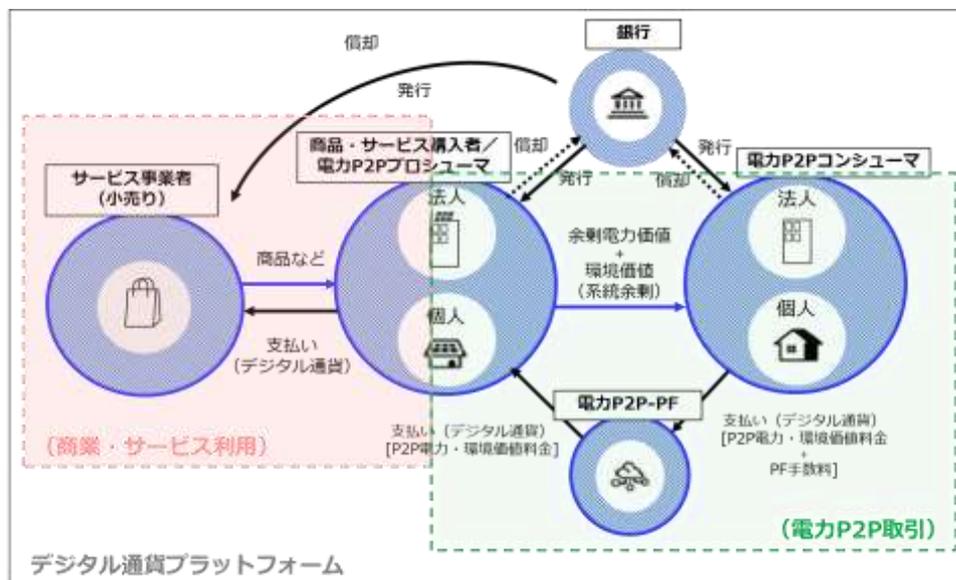
3. 実証実験概要

■ 実施期間：2022年3月9日～14日

■ 実験内容：

- ① 電力P2P取引プラットフォームとデジタル通貨プラットフォーム間のAPI連携の実機検証
- ② 電力取引で得た模擬デジタル通貨を用いて、店舗で模擬商品の購入が可能かアプリを利用し実機検証
- ③ デジタル通貨の商業・サービス利用に関する新たなビジネスモデルの検討に加え、アプリケーションの具体的な要件について検討

<ユースケース全体像>



■ 実証実験に参加する企業（電力取引分科会 サブグループ A <6社>）

関西電力株式会社（幹事）、中部電力株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社ローソン、株式会社ディーカレット DCP（事務局）

【会社概要】

企業名：株式会社ディーカレット DCP

URL：<https://www.decurret-dcp.com>

代表者：代表取締役社長 時田 一広

事業内容：デジタル通貨事業

※記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。